



平成30年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月9日

上場会社名 株式会社ドーン
 コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼総務部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 平成30年4月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	558	4.5	100	67.8	104	60.9	71	59.4
29年5月期第3四半期	534	3.9	60	9.0	64	10.0	44	29.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	22.41	
29年5月期第3四半期	14.06	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	1,447	1,291	89.2
29年5月期	1,394	1,236	88.6

(参考)自己資本 30年5月期第3四半期 1,291百万円 29年5月期 1,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		5.00	5.00
30年5月期		0.00			
30年5月期(予想)				4.50	4.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年5月期 期末配当金の内訳 普通配当4円 記念配当1円

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830	5.3	150	20.0	154	17.6	104	16.9	32.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	3,560,000 株	29年5月期	3,560,000 株
期末自己株式数	30年5月期3Q	379,712 株	29年5月期	379,712 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	3,180,288 株	29年5月期3Q	3,180,288 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外経済の不確実性や国内の個人消費の伸び悩み等から、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く環境につきましては、国土強靱化に向けた防災・減災対策強化の方針に基づき、安心・安全に係わる各種施策に対する公共投資は底堅く推移いたしました。

このような状況の下、当社は、「NET119緊急通報システム」を始めとする防災関連のクラウドサービスの全国的普及を目指して拡販に努めるとともに、地方自治体等の年度末に納期が到来する受託開発案件を確実に履行すべく開発に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、受託開発売上の増加や地方自治体の防災関連のクラウドサービスの利用料収入の増加により、558,885千円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え地図等の仕入が減少し、原価率が前年同四半期より5.1ポイント低下したため、営業利益100,681千円(前年同四半期比67.8%増)、経常利益104,040千円(前年同四半期比60.9%増)、四半期純利益71,284千円(前年同四半期比59.4%増)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期が集中する3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向にあることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,447,259千円となり、前事業年度末と比較して52,521千円の増加となりました。これは主に、売掛金が52,432千円増加したことによるものであります。

負債は、155,907千円となり、前事業年度末と比較して2,588千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が18,312千円増加した一方で、未払法人税等が27,082千円減少したことによるものであります。

純資産は、1,291,351千円となり、前事業年度末と比較して55,109千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が55,382千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の業績予想に関する事項につきましては、平成29年7月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,447	764,806
売掛金	110,230	162,663
有価証券	10,002	50,175
金銭の信託	-	100,000
仕掛品	14,939	38,879
貯蔵品	3,014	2,373
その他	21,577	16,466
貸倒引当金	△110	△162
流動資産合計	1,010,100	1,135,202
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,806	3,570
工具、器具及び備品(純額)	2,873	2,536
有形固定資産合計	6,680	6,106
無形固定資産		
ソフトウェア	1,899	1,200
その他	230	-
無形固定資産合計	2,130	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	335,837	269,507
その他	39,989	35,242
投資その他の資産合計	375,827	304,749
固定資産合計	384,637	312,057
資産合計	1,394,738	1,447,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,426	20,470
未払法人税等	40,305	13,223
未払消費税等	13,542	9,181
賞与引当金	-	18,312
その他	38,191	36,534
流動負債合計	108,465	97,721
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	22,599	30,755
固定負債合計	50,029	58,185
負債合計	158,495	155,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	353,450
利益剰余金	552,604	607,987
自己株式	△36,618	△36,618
株主資本合計	1,233,386	1,288,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,856	2,582
評価・換算差額等合計	2,856	2,582
純資産合計	1,236,242	1,291,351
負債純資産合計	1,394,738	1,447,259

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	534,739	558,885
売上原価	263,138	246,605
売上総利益	271,600	312,280
販売費及び一般管理費	211,584	211,598
営業利益	60,016	100,681
営業外収益		
受取利息	116	88
受取配当金	18	14
有価証券利息	3,100	2,404
助成金収入	1,309	745
その他	119	106
営業外収益合計	4,663	3,359
経常利益	64,679	104,040
特別損失		
固定資産除却損	9	275
特別損失合計	9	275
税引前四半期純利益	64,670	103,765
法人税等	19,959	32,481
四半期純利益	44,710	71,284

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。